

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井郷二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 新井規彰

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 新井規彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第35期 第2四半期累計期間		第36期 第2四半期累計期間		第35期	
	自	平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自	平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自	平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)		4,369,106		4,520,800		8,804,986
経常利益 (千円)		1,099,802		1,160,842		2,143,155
四半期(当期)純利益 (千円)		698,675		725,160		1,268,860
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)						
資本金 (千円)		1,778,330		1,778,330		1,778,330
発行済株式総数 (株)		16,670,000		16,670,000		16,670,000
純資産額 (千円)		13,064,743		13,898,217		13,373,895
総資産額 (千円)		16,255,972		16,212,524		15,993,515
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		42.57		43.51		76.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)		16.00		12.00		28.00
自己資本比率 (%)		80.4		85.7		83.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		733,518		1,107,409		1,393,228
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		670,186		680,503		1,110,355
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		686,325		630,352		35,757
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		2,053,567		1,349,537		1,552,984

回次 会計期間	第35期 第2四半期会計期間		第36期 第2四半期会計期間	
	自	平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自	平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		20.10		18.84

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第35期第2四半期累計期間及び第35期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでいます。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

学習塾としてのステップの特徴は、教師の専門化・高技術化を推し進めて授業の質の向上に努めていること、およびその高品質な授業力を一つの支えとした進学実績の高さです。

平成26年3月末日において、中高全教師597名中、正社員教師563名、専任講師22名、講師12名（うち7名はネイティブ講師）となり、正社員率で94.3%、専任比率で98.0%に達しています。これらの教師陣が絶え間ない自己研鑽を重ね、教務力の強化を図っています。

今春の神奈川県の高校入試は公立高校新入試制度の2年目でしたが、数日間に渡る選抜期間の長さに加えて学力検査の一部に難度の大きな変化がみられる等、受験生にとっては負担の大きな緊張の日々となりました。その中、当社の小中学生部門から神奈川県の公立トップ高校20校に1,945名が合格しました。これは昨年度比200名増の過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生の41.3%に相当します。結果、これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査を実施した12校のうち半数に当たる6校において、塾別の合格者数でステップがトップとなっています。また、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち47名を占め、6年連続で各塾中トップの実績を残しています。

高校生部門については、ここ数年、人材育成に注力してきた成果が形となって現れ始め、各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。業界全体としてはライブ授業を映像授業に置き換える動きが進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が伝わる生の授業をベースとして強化していきます。大学進学実績の面では、国公立、早慶上智等の難関校をはじめ、いわゆるMARCH+東京理科大といった人気校への合格者数も堅調です。

当社は今後も、部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活の充実と志望大学への現役合格を両立させたいという公立高校生の切実なニーズに応えられる体制作り注力します。また、生徒募集の面では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

当事業年度の新規展開は、小中学生部門の4スクール(鎌倉市の大船笠間、横浜市の戸塚、東戸塚、センター南)です。当社のドミナントエリアをさらに充実する形となりました。結果、スクール数は現状、小中学生部門が111スクール、高校生部門は12校、個別指導部門1校の計124校です。なお、7月には横浜市の藤が丘に小中学生部門を1スクール追加開校する予定です。

生徒数の伸びは、小中学生部門、高校生部門ともに全体として着実なペースを維持しており、塾生総数で見た当第2四半期累計期間の生徒人数平均は前年同期比3.0%増となっています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,520百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は1,145百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益は1,160百万円(前年同期比5.6%増)、四半期純利益は725百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比219百万円増の16,212百万円となりました。

流動資産は、現預金の減少等により前事業年度末比170百万円減の1,908百万円となりました。

固定資産は、移転及び新規開校用校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比389百万円増の14,303百万円となりました。

負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比305百万円減の2,314百万円となりました。

流動負債は、未払金等が増加したものの、借入返済による減少等により、前事業年度末比100百万円減の1,632百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比204百万円減の681百万円となりました。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比524百万円増の13,898百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、2.1ポイントアップの85.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同四半期累計期間末に比べ704百万円減少（前年同期比34.3%減）し、1,349百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,107百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が1,141百万円あった一方、減価償却費196百万円、法人税等の支払額401百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は680百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出665百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は630百万円（前年同期は686百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出423百万円、配当金の支払額200百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,670,000	16,670,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	16,670,000	16,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		16,670		1,778,330		1,851,330

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ケー・プランニング	神奈川県茅ヶ崎市浜竹3丁目4-55	4,660,500	27.95
龍井 郷二	神奈川県茅ヶ崎市	1,302,800	7.81
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズ ストック ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,267,600	7.60
龍井 喜久江	神奈川県茅ヶ崎市	1,071,600	6.42
STEP社員持株会	神奈川県藤沢市藤沢602番地	920,080	5.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	724,000	4.34
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都江東区福住2丁目5-4 日本電子計算(株)BPOサービス部横浜気付)	320,000	1.91
ビービーエイチ フィデリ ティ ビューリタン フィデリ ティ シリーズ イントリン シック オポチュニティズ ファンド (常任代理人(株)三菱東 京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217,000	1.30
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	180,000	1.07
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-11	180,000	1.07
計		10,843,580	65.04

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
2 上記のほか、自己株式1,633株(0.00%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,666,500	166,665	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	16,670,000		
総株主の議決権		166,665	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ステップ	神奈川県藤沢市藤沢602番地	1,600		1,600	0.00
計		1,600		1,600	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,788	1,609,626
売掛金	59,195	50,084
たな卸資産	22,536	76,544
その他	185,919	174,114
貸倒引当金	1,472	1,381
流動資産合計	2,079,968	1,908,988
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,673,742	6,299,158
土地	7,207,459	7,207,459
その他(純額)	423,330	183,894
有形固定資産合計	13,304,532	13,690,511
無形固定資産	18,621	17,902
投資その他の資産		
敷金及び保証金	413,009	415,825
その他	177,384	179,295
投資その他の資産合計	590,393	595,121
固定資産合計	13,913,547	14,303,535
資産合計	15,993,515	16,212,524
負債の部		
流動負債		
短期借入金	762,645	545,169
リース債務	13,100	13,453
未払金	72,866	194,428
未払法人税等	422,323	416,650
賞与引当金	62,433	14,106
その他	399,853	448,964
流動負債合計	1,733,222	1,632,771
固定負債		
長期借入金	562,257	356,733
リース債務	35,569	30,364
役員退職慰労引当金	140,700	140,700
資産除去債務	137,178	143,626
その他	10,694	10,111
固定負債合計	886,398	681,534
負債合計	2,619,620	2,314,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	9,521,392	10,046,531
自己株式	464	464
株主資本合計	13,371,509	13,896,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,386	1,568
評価・換算差額等合計	2,386	1,568
純資産合計	13,373,895	13,898,217
負債純資産合計	15,993,515	16,212,524

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,369,106	4,520,800
売上原価	2,868,660	3,005,593
売上総利益	1,500,446	1,515,206
販売費及び一般管理費	415,675	369,274
営業利益	1,084,770	1,145,932
営業外収益		
受取利息	328	83
受取家賃	43,160	43,137
その他	16,146	4,559
営業外収益合計	59,634	47,780
営業外費用		
支払利息	10,754	5,841
賃貸費用	24,716	26,874
その他	9,131	154
営業外費用合計	44,602	32,870
経常利益	1,099,802	1,160,842
特別損失		
減損損失	72	19,498
特別損失合計	72	19,498
税引前四半期純利益	1,099,729	1,141,343
法人税、住民税及び事業税	349,968	397,879
法人税等調整額	51,084	18,303
法人税等合計	401,053	416,183
四半期純利益	698,675	725,160

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,099,729	1,141,343
減価償却費	172,016	196,765
減損損失	72	19,498
貸倒引当金の増減額（は減少）	168	90
賞与引当金の増減額（は減少）	45,715	48,326
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	80,030	-
受取利息及び受取配当金	478	248
支払利息	10,754	5,841
売上債権の増減額（は増加）	3,180	9,111
たな卸資産の増減額（は増加）	54,484	54,008
未払金の増減額（は減少）	2,272	123,218
前受金の増減額（は減少）	109,898	136,196
その他	20,616	15,281
小計	1,190,409	1,514,020
利息及び配当金の受取額	233	216
利息の支払額	10,286	5,402
法人税等の支払額	446,837	401,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,518	1,107,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	668,840	665,310
貸付金の回収による収入	1,749	1,439
敷金及び保証金の差入による支出	13,044	13,852
敷金及び保証金の回収による収入	10,371	8,500
その他	422	11,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,186	680,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	464,970	423,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,058	6,616
株式の発行による収入	898,560	-
自己株式の処分による収入	386,048	-
配当金の支払額	177,254	200,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,325	630,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,714	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	761,372	203,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,194	1,552,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,053,567	1,349,537

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
商品及び製品	17,546千円	65,931千円
仕掛品	4,115 "	9,525 "
原材料及び貯蔵品	873 "	1,087 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
広告宣伝費	158,117千円	161,371千円
貸倒引当金繰入額	168 "	"
賞与引当金繰入額	339 "	407 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,305,056千円	1,609,626千円
有価証券勘定	66,995 "	"
預入期間が3か月を超える 定期預金等	318,485 "	260,088 "
現金及び現金同等物	2,053,567千円	1,349,537千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 定時株主総会	普通株式	176,860	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	266,693	16.00	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、東証一部指定と同時に平成24年10月25日を払込期日とする一般募集による新株式発行及び自己株式の処分を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金が449,280千円、資本剰余金が670,201千円増加し、自己株式が165,126千円減少したことにより、当第2四半期会計期間末において資本金が1,778,330千円、資本剰余金が2,072,251千円、自己株式が464千円となっています。

当第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 定時株主総会	普通株式	200,020	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	200,020	12.00	平成26年3月31日	平成26年5月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)
当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)
当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円57銭	43円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	698,675	725,160
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	698,675	725,160
普通株式の期中平均株式数(株)	16,413,862	16,668,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)中間配当については、平成26年4月28日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	200,020千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月 7 日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ステップの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。